



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-chugoku.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若月 恵治
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 (氏名) 米田 修一

TEL 086-245-3204

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,128	5.6	△72	—	△65	—	△79	—
28年3月期第3四半期	20,013	△0.8	△238	—	△233	—	△178	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △73百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △199百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△6.89	—
28年3月期第3四半期	△15.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	24,285	5,936	24.4	515.89
28年3月期	21,366	6,068	28.4	527.24

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,936百万円 28年3月期 6,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	27.9	1,410	530.6	1,400	525.5	950	996.2	82.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,540,180 株	28年3月期	11,540,180 株
29年3月期3Q	32,982 株	28年3月期	30,266 株
29年3月期3Q	11,508,195 株	28年3月期3Q	11,511,633 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融緩和政策を背景に企業収益や所得・雇用情勢の改善が継続しております。その一方で、個人消費については底堅いものの力強い伸びは見受けられず、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念や海外情勢の変動により、先行きの不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、特に相続税対策の一環による貸家建築が着工戸数増加を牽引するなど、全般的には堅調な動きが継続しております。

こうした状況の中、当社グループは各地で、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD! 住まいフェア」を開催し、主要分譲地における建売分譲住宅を中心とした新規顧客獲得イベントを展開し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、ショッピングモール、スーパーマーケット等を会場に、幅広いエリアから厳選した住宅地情報をパネル展示し集客を図る「宅地フェア」や、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催するなど、住まいに関する多様なニーズに応えるべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高21,128百万円(前年同期比5.6%増)、営業損失72百万円(前年同期は238百万円の営業損失)、経常損失65百万円(前年同期は233百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円(前年同期は178百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ-wood)と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、戸建住宅の引渡棟数は増加したものの、大型特殊案件の引渡が減少したため減収となりました。

この結果、売上高10,192百万円(前年同期比15.1%減)、セグメント損失241百万円(前年同期は39百万円のセグメント損失)となりました。

②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、岡山市を中心とした分譲マンション売上の計上により大幅な増収となりました。

この結果、売上高6,825百万円(前年同期比69.2%増)、セグメント利益496百万円(前年同期は44百万円)となりました。

③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、オーナー様向けイベントの積極展開により堅調に推移しました。

この結果、売上高3,092百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益193百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、取扱い件数の減少により仲介料収入、保険代理店手数料収入ともに減収となりました。

この結果、売上高1,018百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益49百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して2,918百万円増加しました。これは主に分譲土地建物が759百万円、未成工事支出金が1,483百万円、前渡金が2,469百万円、流動資産のその他が2,234百万円それぞれ増加する一方、現金預金が2,979百万円、未成分譲支出金が996百万円、減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,050百万円増加しました。これは主に長期借入金が356百万円減少する一方、短期借入金が3,089百万円、工事未払金が294百万円、未成工事受入金が911百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払により、前連結会計年度末と比較して132百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,577,454	2,598,332
完成工事未収入金	109,520	81,094
売掛金	557	—
分譲土地建物	3,787,946	4,547,687
未成工事支出金	753,703	2,236,762
未成分譲支出金	2,870,774	1,874,452
貯蔵品	6,066	5,611
前渡金	1,454,000	3,923,037
その他	1,043,564	3,278,215
貸倒引当金	△374	△2,701
流動資産合計	15,603,215	18,542,493
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	697,927	613,439
土地	3,670,851	3,670,851
その他(純額)	74,380	110,816
有形固定資産合計	4,443,159	4,395,107
無形固定資産	66,584	69,711
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	208,700	239,066
その他	1,058,639	1,050,472
貸倒引当金	△13,538	△11,700
投資その他の資産合計	1,253,801	1,277,837
固定資産合計	5,763,545	5,742,656
資産合計	21,366,760	24,285,149

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492,924	1,521,223
工事未払金	1,127,024	1,422,002
分譲事業未払金	53,223	48,505
短期借入金	5,824,622	8,913,678
未払法人税等	38,598	14,881
未成工事受入金	1,670,551	2,581,857
賞与引当金	200,000	154,601
完成工事補償引当金	317,060	249,887
その他	1,977,834	1,374,837
流動負債合計	12,701,839	16,281,474
固定負債		
長期借入金	2,151,884	1,795,705
役員退職慰労引当金	57,400	57,826
退職給付に係る負債	84,118	78,253
その他	302,948	135,406
固定負債合計	2,596,351	2,067,190
負債合計	15,298,190	18,348,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,643,521	3,506,712
自己株式	△7,150	△7,816
株主資本合計	5,892,819	5,755,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,115	76,327
退職給付に係る調整累計額	139,635	104,813
その他の包括利益累計額合計	175,750	181,140
純資産合計	6,068,570	5,936,484
負債純資産合計	21,366,760	24,285,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,013,907	21,128,253
売上原価	16,273,832	17,031,968
売上総利益	3,740,074	4,096,285
販売費及び一般管理費	3,978,175	4,168,615
営業損失(△)	△238,100	△72,330
営業外収益		
受取利息	9,500	4,796
受取配当金	4,679	4,985
受取手数料	24,979	27,042
販売促進支援金	11,615	18,265
その他	20,848	23,165
営業外収益合計	71,622	78,256
営業外費用		
支払利息	61,457	60,511
その他	5,793	10,447
営業外費用合計	67,250	70,958
経常損失(△)	△233,728	△65,032
特別利益		
固定資産売却益	76	14
投資有価証券売却益	166	—
特別利益合計	243	14
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	2,863	843
投資有価証券評価損	3,250	—
特別損失合計	6,113	881
税金等調整前四半期純損失(△)	△239,598	△65,899
法人税、住民税及び事業税	14,207	14,134
法人税等調整額	△75,770	△774
法人税等合計	△61,563	13,359
四半期純損失(△)	△178,035	△79,259
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△178,035	△79,259

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△178,035	△79,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,248	40,212
退職給付に係る調整額	△26,309	△34,822
その他の包括利益合計	△21,060	5,389
四半期包括利益	△199,095	△73,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,095	△73,869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負 事業	分譲事業	ホームイ ング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,000,345	4,034,093	2,952,083	1,027,384	20,013,907	—	20,013,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	481,297	2,132	483,430	△483,430	—
計	12,000,345	4,034,093	3,433,381	1,029,517	20,497,338	△483,430	20,013,907
セグメント利益または セグメント損失(△)	△39,467	44,730	156,714	150,509	312,487	△550,587	△238,100

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△550,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負 事業	分譲事業	ホームイ ング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,192,197	6,825,019	3,092,285	1,018,750	21,128,253	—	21,128,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	538,082	—	538,082	△538,082	—
計	10,192,197	6,825,019	3,630,368	1,018,750	21,666,336	△538,082	21,128,253
セグメント利益または セグメント損失(△)	△241,588	496,243	193,804	49,727	498,186	△570,516	△72,330

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△570,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

②受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	11,697,569	87.7	11,465,342	100.1
分譲事業	3,950,952	44.0	6,613,391	74.3
ホームイング事業	3,092,285	104.7	—	—
その他事業	1,018,750	99.2	—	—
合計	19,759,558	75.1	18,078,733	88.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	10,192,197	84.9
分譲事業(千円)	6,825,019	169.2
ホームイング事業(千円)	3,092,285	104.7
その他事業(千円)	1,018,750	99.2
合計(千円)	21,128,253	105.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。